

ソーシングの検討対象とする』としているが、これ以上、安全性・専門性・公共性が強く求められる分野を市場に委ねて、民間に任せていくやり方は転換すべきではないか。

市長) 民間に任せられることは民間に任せていく。行政は指導監督、必要な公的責任を果たしていくことが大事なことだ。

※「公的責任をはたすためにも公契約条例の早期制定が必要だ」と求めました。

#### ●職員配置について

問) 職員100人削減により非正規職員に置き換えられてきた。常時業務がある職場には、法律どおり正規の職員を配置するべきだ。さらに①嘱託職員・臨時職員については、希望があれば、正規職員に登用すること②臨時職員の賃金を引き上げることや嘱託職員の雇止め撤廃を求める。

市長) 職員100人削減をしてきた結果、さまざまな問題が生じてきている。臨時職員の賃金については見直す。任用についても改めなければならない。※正規職員の配置については答弁がありませんでした。

※ごみの焼却施設問題について「市は、主体的方針を定めるべき」と求めました。

### 北口再開発、このまま 進められるはずがない

無会派 甲斐 よしと

事業費612億の北口再開発の成否は後の市財政、ひいては福祉を始め他事業にしわ寄せが及ぶ

北口再開発事業が現計画のままでは事業の成立、見通しが全くないことを12月、1月の委員会の議論で明らかにしてきました。再開発ビル西街区の7階から9階を買う予定のテナントは全く無く、1階から6階の商業床ですら床単価が想定との乖離は激しく、合わせて210億円分の保留床が市場では売れない、あたかも不良債権化する物件を作る計画に陥っている。

1月28日に市長は『新たな方針を施政方針の中で若干の計画変更等も考慮に入れて方針を示

す』と答弁したにも関わらず、従来計画強行の予算、施政方針、市長答弁に終止した。ならば、施政方針に『政治生命を賭け、万難を排して事業の成立を目指す』とある、『賭け』が一生懸命の『懸け』ならば、他議員への答弁『最大限の決意をしている』も理解できるが、賭け事の『賭け』であるゆえ、市長は成立の見通しのない現事業計画のまま成立に『政治生命を賭け』た訳で、その計画で成立しなければ市長職を辞すという事ですよ?と質したが、市長は『事業の成立に政治生命を賭けるということを申し上げております』と市長自らが書いた進退に係る重大な件の問いにも関わらず、Yes,Noのはっきりしない答弁しかできない有様でした。(審議中『4月に北口再開発の改めて方針を示す』と、2ヶ月分の暫定予算が示された。)

〈『臨時財政対策債』を借りるべきではない〉

市長は23年度までに収支均衡型予算へと目指すと言ってきた。家計で言えば住宅ローンでなく、日々の生活の借金は次世代へのツケであり禁じ手である!(本予算の再提案の中で借りない修正がなされた。)

## 一般会計暫定予算案に対する討論の要旨

3月29日の本会議で平成22年度一般会計暫定予算案に対する表決に先立ち、3月19日の本会議で施政方針の変更について市長より表明があったことを踏まえ、各会派等から討論(意見の表明)が行われました。会派等がまとめたその要旨を、一定のスペース内で様式は自由に掲載しています。

### 2ヶ月後にすみやかな 本予算成立をのぞむ

自民党・新和会 田中 政義  
(所属5名・賛成)

国分寺市においては、22年度個人市民税(2億6,016万6千円減)、法人市民税(1億9,794万4千円減)あわせて4億5,811万円の減収という急激な落ち込みが予想されているとおり、消費の低迷は、市民生活に、さらには商業活動や各種業種にわたり大きな影響を与えている。

地方税に連動する各種交付金についても2億9,983万4千円の減収見込みをせざるを得ないなど、市政運営に大きな影響が出るのが予測されている。

しかし、このような中でも赤字地方債の借入れを最小限に押さえるなど、将来の市民生活を考えて最大限の努力をされていたが、臨時財政対策債の借入れを行うという問題点も含んでいた。そのような中で、当初提案された平成22年度一般会計予算は、厳しい財政状況にあるにもかかわらず、前年度より47億7,600万円増の411億1,300万円が計上され、国分寺駅北口再開発関連予算はじめ、市民生活に必要な予算が、またお年寄りの安心・安全や、子供たちの成長に必要な予算が十分に確保されたものであった。

特に、老人福祉費、心身障害者福祉費、児童福祉費、市立保育園費などが含まれる民生費は25億313万円という大幅な増額で150億7,079万円に達しており、予算総額の36.6%を占めているというきわめて福祉に重点を置いた予算であった。

その中でも子供たちやお母さんに対する予算は一段と充実しており、児童保育費は5億8,555万円増の18億3,546万円、母子福祉費も4,228万円増の3億9,654万円に、さらに学童保育費も3

億1,917万円に達するなど、子供たちの成長と、子育て支援に対して、最大限の努力をされていることをうかがい知ることができる予算となっていた。

その他、高齢者対策として、老人福祉費、老人医療費の充実、心身障害者福祉費、母子健康相談や乳幼児・妊産婦健康診査などが含まれる母子保健費、生活保護費、労働費、商工費なども増額がはかれるなど、市民生活にとってきわめて重要な予算が組まれていた。

しかしながら、3月15日、市長より21年度補正予算編成作業の中で、新たに約9億円の財源が生じたことから、後年度の財政負担を避けるため、臨時財政対策債を発行しないという(撤回の)表明がなされ、また国分寺駅北口再開発の今後の方向性を示すため、予算の見直しと2ヶ月間の暫定予算が提案された。

自民党・新和会としては、市民生活の安定、安心のためにも早期の当初予算の通過を最大の目標としてきていたが、今回の市長の決断と方向性はやむを得ない措置と判断し、市民生活に影響が出ないためにも、すみやかな暫定予算の成立を望んで賛成討論とする。

### 市民生活への影響を 及ぼさぬように

市民サイド 皆川 りうこ  
(所属4名・賛成)

#### 暫定予算に至った経緯

約15億円もの償還時に多大な負担となる借金、臨時財政対策債の発行と国分寺駅再開発の方針が不透明なままの予算措置について、多くの不安や指摘が噴出した。今、岐路に立たされている再開発事業に関しては、早急に手だてを打つ必要があり一般会計に及ぼす影響も計り知れな

い問題だ。市からは、明快な考え方や方針が示されず説明責任を果たしているとはいえない。

現時点で、その存在が不確定となっている施政方針と財政フレームにおける議論で指摘されたこの2点は大きな問題を残した。

委員会での多くの質疑に十分応えきれない市側への不信感が噴出したことは、22年度予算審査に責任を持てるものではない。

さらには、他の一般会計の施策も空虚となる恐れがあることから、暫定予算はやむを得ない判断であると申し上げる。

#### 本来、暫定予算とは

本予算までのつなぎであり、新年度において市民生活に支障を来すことのないように、これまでの継続事業、扶助費、職員の給与などを一次経費として計上する。新規事業や、政策的経費などは二次経費として極力必要最小限にとどめるべき性質のものである。

#### しかし、今回の暫定予算は

政策的経費として計上された事業の中で、市直営で実施しているファミリーサポート事業は委託事業にする、との政策的変更であるにもかかわらず、その仕事の進め方やありように大きな問題を残した。特命随契とも思われる形で委託先と事前に協議を進め一定の既成事実を作ったことは、透明性に欠け委託によるメリットも不明確で説明が不十分なままだった。

新規として計上されたアニメイベント事業は、市としての主体性がなく委託先への丸投げだ。目的に地域活性とあるが、庁内検討委員会などが設置されず、他の施策との連携もなく暫定予算への計上は容認できない。

#### 4月に再開発事業の方針を表明する際は、混乱を招かないような対応を強く求める

再開発事業の延伸表明以降、半年経過した。市民に不安、不信感が募っている現状だ。市長はリーダーとして先頭で矢面に立ち、精神

次ページにつづく▶